日本商工会議所

LOBO

９月の早期景気観測

景況ＤＩは依然弱含み続く

日本商工会議所が発表した９月の全国商工会議所のＬＯＢＯ(早期景気観測)調査結果によると、全産業合計の業況ＤＩは▼20.0(前月比＋1.0ポイント)。省力化を中心とする設備投資や都市部の再開発など民間工事が堅調な建設業や、家電製品など高額商品を中心に消費税引上げ前の駆け込み需要が見られた小売業の業況感が改善した。一方、卸売業からは台風15号や大雨の影響に伴う農産物や飲食料品の供給不足・価格上昇による業況悪化を指摘する声も聞かれた。深刻な人手不足や原材料費の高止まり、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感、根強い消費者の節約志向を指摘する声は依然として多く、中小企業の業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

先行き見通しＤＩは▼24．5（今月比▼4.5ポイント）。個人消費の拡大やインバウンドを含む観光需要拡大への期待感がうかがえる一方、消費税引上げの影響や人手不足の影響の深刻化、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦の激化や世界経済の動向、日韓情勢の行方など不透明感が増す中、中小企業の業況感は慎重な見方が続く。

業種別にみると、建設業は都市部の再開発や省力化投資を中心とする設備投資など民間工事が堅調に推移しており改善。製造業は半導体や産業用機械関連を中心に不振が続くものの堅調な建設業の関連商品の受注増加が寄与し改善。卸売業は台風や大雨などの被害による供給不足・価格上昇の農産物・飲食料品関連が全体を押し下げており悪化。小売業は消費者の節約志向を指摘する声は根強いが、消費税増税前の駆け込み需要に伴う売上増加が貢献し改善。サービス業は飲食・宿泊を中心に大雨などの天候不順により客足が減少したほか、人件費の増加や受注機会の損失など、深刻な人手不足が幅広い業種の業況感を押し下げ悪化した。

（山形商工会議所など全国338会議所の2,614企業をヒヤリング調査。回答率71.5%）